

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原 豊
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	92,668	103,245	123,877
経常利益(百万円)	4,710	5,992	6,708
四半期(当期)純利益(百万円)	1,806	2,703	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,722	2,637	2,725
純資産額(百万円)	26,309	28,600	27,333
総資産額(百万円)	89,335	103,294	93,534
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.80	67.53	70.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	44.67	67.35	69.97
自己資本比率(%)	29.1	27.3	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,029	12,557	12,174
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,174	5,205	9,254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,916	6,696	2,848
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,023	8,758	8,146

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.83	40.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災の復興に伴う企業の生産活動や消費自粛ムードの回復が見られたものの、欧州の金融不安などの影響から、個人消費につきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のありがとうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内外食事業

「わたみん家」を中心に15店舗の新規出店、1店舗の業態転換、また「和民」及び「T.G.I. Friday's」47店舗の改装を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は92.8%であるものの、直近12月における既存店売上高前年比は95.3%となっており、売上高は回復基調にございます。

国内外食事業における売上高は57,771百万円（前年同期比95.2%）、セグメント利益は2,759百万円（同比93.2%）となっております。

介護事業

11棟の新規施設を開設し、当第3四半期連結会計期間末における施設数は72棟となっております。新規のご入居者様数は、全施設合計で1,309名、既存施設の入居率は当第3四半期連結会計期間末で93.1%と高い水準で順調に推移しております。

介護事業における売上高は20,771百万円（前年同期比128.1%）、セグメント利益は3,687百万円（同比128.3%）となっております。

高齢者向け宅配事業

92ヶ所の新規の営業所を開設し、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は241ヶ所となっており、商品をお届けできるエリアを拡大しております。新規のお客様の獲得に努めた結果、11月の最終週における調理済み弁当の平日1日あたり配食数は195千食と順調に拡大しております。

高齢者向け宅配事業における売上高は18,440百万円（前年同期比167.3%）、セグメント利益は1,722百万円（同比192.8%）となっております。

その他事業（海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等）

海外外食事業におきましては、12店舗の新規出店、1店舗の撤退を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は52店舗となっております。海外各地の既存店売上高は好調な経済状況を背景に前年を上回る水準が続いております。

農業におきましては、農作物の生産性ならびに商品の付加価値向上による収益事業化への取り組みは順調に推移しており、畑作事業の黒字化の目途が立つまでになっております。

環境改善・メンテナンス事業におきましては、環境配慮型のサービス展開による外部営業活動に注力しております。

これら、その他事業における売上高は6,261百万円（前年同期比130.2%）、セグメント利益は133百万円（前年は118百万円の損失）となっております。

当第3四半期連結累計期間における企業集団の成果は、上記のような施策の結果、売上高103,245百万円（前年同期比111.4%）、営業利益6,627百万円（同比131.1%）、四半期純利益は2,703百万円（同比149.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比9,760百万円増加して103,294百万円となりました。流動資産は同1,492百万円増加の17,045百万円、固定資産は同8,267百万円増加の86,249百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は介護施設の新設・外食店舗設備の購入に伴うリース資産の計上等により前期末比8,173百万円増加の51,539百万円となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により前期末比477百万円減少の8,712百万円となりました。投資その他の資産は、介護施設の新規開設に伴う差入保証金の増加等により前期末比572百万円増加の25,997百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比8,493百万円増加の74,694百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少、リース債務の増加等により同488百万円減少の26,444百万円、固定負債はリース債務の増加、長期借入金の増加等により同8,982百万円増加の48,249百万円となっています。このうち有利子負債（1年内償還予定の社債、短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の合計額）は、前期末比3,938百万円増加の45,667百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加、自己株式の取得等により前期末比1,267百万円増加して、28,600百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べて611百万円増加し、8,758百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,557百万円の収入（前年同期は9,029百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が5,450百万円、減価償却費が4,465百万円、入居保証金の増加額が1,797百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が2,887百万円、利息の支払額が1,203百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,205百万円の支出（前年同期は7,174百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が3,341百万円、保証金の差入れによる支出が2,126百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,696百万円の支出（前年同期は2,916百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は短期借入れによる収入が8,089百万円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出が11,500百万円、長期借入金の返済による支出が4,907百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	50,000,000
計(注)	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式50,000,000株であり、合計では150,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,686,780	41,686,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	41,686,780	41,686,780	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	41,686,780	-	4,410	-	5,002

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,740,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 39,755,000	397,550	-
単元未満株式(注)3	普通株式 191,680	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式数	41,686,780	-	-
総株主の議決権	-	397,550	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権の数8個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35株、当社保有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワタミ株式会社	東京都大田区羽田 一丁目1番3号	1,740,140	-	1,740,140	4.17
計	-	1,740,140	-	1,740,140	4.17

(注)平成23年12月31日現在の所有状況は以下のとおりであります。

自己名義所有株式 1,710,277株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.10%

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,146	8,758
売掛金	-	3,589
受取手形及び売掛金	2,909	-
商品及び製品	298	368
仕掛品	227	207
原材料及び貯蔵品	330	392
その他	3,660	3,782
貸倒引当金	18	53
流動資産合計	15,553	17,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,721	18,695
リース資産	22,784	30,055
その他	2,859	2,787
有形固定資産合計	43,365	51,539
無形固定資産		
のれん	8,564	8,074
その他	626	638
無形固定資産合計	9,190	8,712
投資その他の資産		
差入保証金	20,565	21,585
その他	4,979	4,568
貸倒引当金	119	157
投資その他の資産合計	25,424	25,997
固定資産合計	77,981	86,249
資産合計	93,534	103,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,892	4,239
短期借入金	9,715	5,637
リース債務	1,742	2,392
未払法人税等	1,568	939
賞与引当金	331	395
販売促進引当金	122	223
クーリングオフ引当金	39	41
その他	10,521	12,575
流動負債合計	26,933	26,444
固定負債		
社債	240	200
長期借入金	8,439	8,813
リース債務	21,550	28,584
長期預り入居金	5,880	7,349
資産除去債務	1,443	1,676
その他	1,712	1,625
固定負債合計	39,267	48,249
負債合計	66,201	74,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,410	4,410
資本剰余金	5,002	5,002
利益剰余金	20,256	22,107
自己株式	2,421	2,963
株主資本合計	27,247	28,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	202	254
その他の包括利益累計額合計	200	255
新株予約権	274	298
少数株主持分	11	-
純資産合計	27,333	28,600
負債純資産合計	93,534	103,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	92,668	103,245
売上原価	37,231	43,337
売上総利益	55,437	59,907
販売費及び一般管理費	50,384	53,279
営業利益	5,052	6,627
営業外収益		
受取利息	72	90
設備賃貸収入	468	475
助成金収入	219	294
雑収入	352	432
営業外収益合計	1,113	1,293
営業外費用		
支払利息	835	1,207
設備賃貸費用	553	546
雑損失	68	174
営業外費用合計	1,456	1,928
経常利益	4,710	5,992
特別損失		
固定資産除却損	78	37
リース契約解約損	1	8
賃貸借契約解約損	4	56
減損損失	189	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	-
特別損失合計	1,057	542
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,450
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,207
法人税等調整額	587	553
法人税等合計	1,852	2,761
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,688
少数株主損失()	7	14
四半期純利益	1,806	2,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,799	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	74	48
その他の包括利益合計	76	51
四半期包括利益	1,722	2,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,731	2,648
少数株主に係る四半期包括利益	8	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,652	5,450
減価償却費	3,594	4,465
減損損失	189	439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	-
のれん償却額	514	514
賞与引当金の増減額(は減少)	101	64
販売促進引当金の増減額(は減少)	519	100
受取利息及び受取配当金	72	91
支払利息	835	1,207
固定資産除却損	78	37
リース契約解約損	1	8
賃貸借契約解約損	4	56
売上債権の増減額(は増加)	775	686
たな卸資産の増減額(は増加)	23	113
未収入金の増減額(は増加)	120	50
仕入債務の増減額(は減少)	739	1,359
未払金の増減額(は減少)	518	675
未払費用の増減額(は減少)	515	810
未払消費税の増減額(は減少)	50	248
入居保証金の増減額(は減少)	1,541	1,797
その他	345	30
小計	13,234	16,363
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	821	1,203
法人税等の支払額	3,395	2,887
法人税等の還付額	-	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,029	12,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,681	3,341
差入保証金の差入による支出	2,212	2,126
差入保証金の回収による収入	229	549
貸付けによる支出	10	43
貸付金の回収による収入	61	9
定期預金の預入による支出	250	-
その他	309	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,174	5,205

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,128	8,089
短期借入金の返済による支出	10,520	11,500
長期借入れによる収入	8,496	4,709
長期借入金の返済による支出	10,173	4,907
社債の償還による支出	40	40
自己株式の取得による支出	1	633
自己株式の処分による収入	23	41
配当金の支払額	794	795
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,035	1,639
少数株主からの株式取得による支出	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916	6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,116	611
現金及び現金同等物の期首残高	8,140	8,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,023	8,758

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,023百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 7,023百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,758百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 8,758百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	402	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年11月6日 取締役会	普通株式	403	10	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金
平成23年11月5日 取締役会	普通株式	399	10	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,631	16,208	11,019	87,859	4,809	92,668	-	92,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	-	52	1,018	2,079	3,098	3,098	-
計	61,597	16,208	11,071	88,878	6,888	95,766	3,098	92,668
セグメント利益又は損失()	2,959	2,873	892	6,726	118	6,607	1,554	5,052

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,554百万円の内容は、のれんの償却額 473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(北新地御堂筋店他計15店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては189百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 外食	介護	高齢者向 け宅配	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,771	20,771	18,440	96,983	6,261	103,245	-	103,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,301	-	-	1,301	2,431	3,733	3,733	-
計	59,073	20,771	18,440	98,285	8,693	106,978	3,733	103,245
セグメント利益	2,759	3,687	1,722	8,169	133	8,303	1,675	6,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外外食事業、農業、環境改善・メンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,675百万円の主な内容は、のれんの償却額 473百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,167百万円になります。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内外食事業」セグメントにおいて、店舗資産(61店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては439百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円80銭	67円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,806	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,806	2,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,313	40,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円67銭	67円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	123	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額.....399百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

ワタミ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタミ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。